

「県立高校の将来構想」素案のパブリックコメントについて

1 意見募集期間

平成27年12月 2 日(水)～12月28日(月)

2 意見募集結果

意見提出者 30人 意見提出 106件

3 意見の反映状況

I	反映するもの	13件
II	一部反映するもの	7件
III	既に記述済みのもの	1件
IV	今後の計画実施にあたり参考とするもの	16件
V	その他記述を変更しなかったもの	69件
	計	106件

4 県民意見と県の対応

【意見の反映状況】

- I 反映するもの II 一部反映するもの III 既に記述済みのもの
 IV 今後の計画実施にあたり参考とするもの V その他記述を変更しなかったもの

- いただいたご意見等は、提出者の考え方等を正しく表現するため、できる限り原文のまま掲載しています。
- ご意見等は、反映状況及び内容ごとに整理し、掲載しています。

整理番号	県民の意見	県の対応	反映状況
1	説明会でも話されていましたが、パブリックコメントや説明会でのいろいろな意見や要望などを概要で良いのでどこかに入れてください。たぶん、新聞で報道されているように、地域によって特徴的な意見があると思うからです。やはり、地域の声も聞いて進めて行くべきではないでしょうか。	ご意見の趣旨については、『将来構想』の期間に反映します。 なお、本構想の成案では、パブリックコメントや地域別説明会の意見や要望について、【資料編】に載せます。	I
2	今の高校での教育がどのように変わっていくのかがよく分かりません。 現在でも工業高校や農業高校などがあり、専門教育を施していると思いますが、その教育にどんな課題があり、どのように修正しようとしているのかが記述されていないように思います。 単に、産業界が求める即戦力となる人材育成といわれても具体的には述べられていないように思います。 普通科についても同様です。就職者がいる普通科であってもそこで学ぶ子どもたちにとっては大切な学校であり、普通科で学び就職することの意義があってもよいように思います。	ご意見の趣旨を踏まえ、「目指す高校のすがた」の記述を変更しました。 併せて、「Ⅲ 『将来構想』における高校の配置」にある、「平成28年度県立高校の募集学級数等」の学科等の並びを変更するとともに、現行の学科等を、新たな5つのタイプに位置付けたイメージ図を追加します。	I
3	高校生がスポーツに打ち込む姿には感動させられる場面が多いように思います。有名になったチームや選手を応援することで地域の明るい話題の一つになるのではないのでしょうか。 新潟県らしくスキーに特化したコースやサッカー、野球など高校生に人気のスポーツのコースなどが、県内にバランスよく配置されてほしいと感じています。	ご意見の趣旨については、「地域と連携した特色ある高校」に反映します。	I
4	数年前に新潟国体や新潟県をメイン会場としたインターハイが行われました。その後もサッカーや野球、バスケットボールのアルビレックスの活躍などは県民が一体となって応援するなど、元気の源の1つになっています。現在、ある私立高校の野球やバスケットボールでは、県外からの選手も多くなったと聞いております。今後の高校のあり方を考えるにあたり、スポーツ分野を振興することも是非考えてほしいと思います。	ご意見の趣旨については、「地域と連携した特色ある高校」に反映します。	I

5	<p>計画を見れば、地域に一つしかない総合学科高校の統廃合であったり、具体的な統廃合の青写真が透けて見えたりして、地域説明会では不安が噴出している。これに県教委は、今後地域の声を聴きながら整備すると言っている。その通りであれば、まだ構想はコンクリートではなく、地域の検討や地域からの実情を聴くと明記しなければならない。</p>	<p>これまでも再編整備にあたっては、地元関係者の意見も伺いながら計画を検討しているところですが、ご意見の趣旨については、「『将来構想』の期間等」に反映します。</p>	I
6	<p>「エンカレッジの高校」は、今の定時制や通信制とどこが違うのでしょうか。名称だけをカタカナに替えただけのようにも感じました。 教育の内容に大きな変更がないのであれば、「定時制や通信制の高校」でよいのではないのでしょうか。</p>	<p>ご意見の趣旨を踏まえ、「エンカレッジの高校」は、「柔軟な学びを可能とする高校」に変更します。</p>	I
7	<p>独自に高校を5つのタイプにわけて学校の役割や特徴を明確にしたことはいいと思うのですが、「エンカレッジの高校」はどうもしっくりきません。単位制や通信制の高校をイメージしているようですが、日本語に直せば「勇気を与える高校」、「励ます高校」となるのでしょうか、英語表記になるとなじまないように思いますので、再考した方が良くと思います。</p>	<p>ご意見の趣旨を踏まえ、「エンカレッジの高校」は、「柔軟な学びを可能とする高校」に変更します。</p>	I
8	<p>○特別な支援を要する生徒 具体的に表現してもらわないと素人には分かりません。支援すべき必要があるなら、かつ、それが可能だというなら「する」しかありません。</p>	<p>ご意見の趣旨を踏まえ、「特別な支援を要する生徒」は、「特別な教育的支援を必要とする生徒」に変更するとともに、注釈を追加します。</p>	I
9	<p>今回の将来構想で示されている具体策は、教育委員会で実行可能なものだけを示しておられることと思いますが、できれば、教育委員会だけで実行することが難しいことも含めた解決策を提案いただき、官民あげて対策をとることが、本質的な課題解決への近道であるように思います。</p>	<p>ご意見の趣旨については、「社会状況の変化への対応」に反映します。 なお、基本方針の一つに、「地域との連携を深化させた人づくりの推進」を掲げ、「地域と連携した特色ある高校」では、市町村や地元企業などと密接に連携した特色ある教育活動を実践する高校も想定しています。</p>	I

10	<p>今回の将来構想(素案)は、生徒数の減少に伴う高校の再編整備が主要なテーマになっていますが、副題が示すように本来の目的は「魅力ある学校づくり」であり、そのためには学校運営の見直しが必要だと思います。</p> <p>12月18日付けの日本経済新聞の全国版に「新潟市立の小中学校は事務職員の機能を強化し、事務職員が学校運営に参画するように改めた結果、業務改善が進むとともに、教員の事務負担が減少し、生徒指導に充てる時間が増えた」という効果が紹介されています。</p> <p>このように「魅力ある学校づくりのために学校運営のあり方の見直しも検討する」という視点も、将来構想として必要ではないかと思えます。</p>	<p>小中学校と高校では、事務職員の配置に違いがありますが、ご指摘のとおり魅力ある学校づくりのために学校運営のあり方を見直すことは大切なことと考えており、ご意見の趣旨については、「目指す高校のすがた」に反映します。</p>	I
11	<p>2 「将来構想」における留意すべき点 (1) 社会状況の変化への対応</p> <p>『さらに、相対的に増加する高齢者に対する医療サービスの需要増加に対応する人材育成も必要です』との文章の追加を提案します。</p>	<p>ご意見の趣旨については、「社会状況の変化への対応」に反映します。</p>	I
12	<p>高校の5つのタイプが示されていますが、現在も将来も高校入学は学力差によって決まると思えます。低学力、超低学力の生徒の子どもたちの受入れをどうするのか、という視点で考えたときに、「学科総合型の産業高校」、「エンカレッジの高校」が受け入れ先のように見えます。低学力・超低学力の生徒は、入学後、生徒指導から中途退学する傾向が強いことは教育委員会も把握していると思えます。であるから、中学校の授業を高校にどうつなげるのかという視点でも、低学力、超低学力の生徒の教育を考える必要があると思えます。</p>	<p>これまでも中学校と連携し、多様な生徒に対応するための取組を行ってきたところであり、ご意見の趣旨については、「多様な生徒への対応」に反映します。</p>	I
13	<p>「専門分野を探究する高校」は、グローバルな視点を持って、産業界をリードする人材の育成に努める、となっています。こういう人材は大学などの高等教育を受けていないと生まれなないと思えます。つまりは、大学進学を目指した高校であらねばならないと思えます。高校段階で、高等教育機関と連携するのであれば、「大学進学を重視した学究型の高校」といえると思えます。</p>	<p>「専門分野を探究する高校」では、農業・工業・商業などの専門分野を学習し、地域の産業界や大学などの高等教育機関との連携を図り、高度な専門的知識や技術・技能を身に付けることとしています。</p> <p>こうしたことから、より専門性を高めるために大学等、上級学校に進学することも視野に入れており、ご意見の趣旨については、「目指す高校のすがた」に反映します。</p>	I

14	<p>県土の広い新潟県において、教育委員会は無理なく通える範囲に、バランスよく高校を整備してきました。この点で、新潟県の高校進学率は、99.4%と日本一であり(全国98.2)、誇るべきことです。</p> <p>この「構想」および高校教育を所管する教育庁の第一義は、少子化の趨勢の中でも、これまでと同様に「高校教育の保障」を行うことだと県民は信じているし、今後、地域で知恵を出し合うにしても「高校教育の保障」という大前提を明示した上で、議論をすすめるべきである。</p>	<p>本構想は、少子化が進む中であっても、生徒一人一人の能力を最大限伸ばすことを可能とする、より良い教育環境を整備するため策定したものです。</p> <p>就学の機会にも配慮し、交通事情など、それぞれのエリアの状況を斟酌しながら、必要な学校・学科等をバランスよく配置したいと考えています。</p>	Ⅱ
15	<p>一番気になっていることは、説明会の初めの挨拶の中で「即戦力となる人材の育成が求められている」の言葉を聞いたことです。「県立高校の将来構想」の素案の「将来構想の趣旨」にも同じ言葉が明記されています。正社員になることが難しいといわれている昨今、就職先の企業のニーズに迎合した、即戦力になる生徒を育てることは保護者も含めて大多数の望むことでしょうが、生徒はどう考えるのでしょうか？即戦力になれなかったばかりに正社員の椅子を得られず、非正規で働かなければならない状況もあるかもしれませんが…。人生の中で一番瑞々しい感受性に満ち満ちている高校生時代です、感性を磨き困難に出遭っても自分で考えて解決していける生徒が育つことを願います。新潟県らしい高校教育を構築したいものです。</p>	<p>産業界などから、即戦力となる人材が求められていることは事実ですが、そもそも社会に出て自立して生きていく力を育む教育は必要と考えます。</p> <p>「困難に出遭っても自分で考えて解決していける生徒が育つ」ことについては、「目指す高校のすがた」に反映します。</p>	Ⅱ
16	<p>質的向上とは具体的に何を指すのか、触れられていない。</p>	<p>具体的には、多様な人間関係の中で切磋琢磨すること、生徒の興味・関心や進路希望に応じて多様な科目を選択できること、部活動が充実することなど、生徒一人一人の能力を最大限伸ばすことを可能とする、より良い教育環境を整備することと考えています。</p> <p>なお、ご意見の趣旨については、「適正な学校規模」に反映します。</p>	Ⅱ

17	<p>目指す高校のすがたとして、5つのタイプの高校が位置付けられていましたが、これを見ると専門学科の学習をするタイプが3つもあり、大学進学を目指すタイプは1つしかありません。教育委員会は大学進学についてどのように考えているのでしょうか。新潟県の大学進学率は昔に比べれば向上したとは言え、全国的にはまだ低い水準だと思います。今後も大学進学率向上に力を入れるべきだと考えます。</p> <p>また、新潟県は東京大学をはじめとする難関大学へ進学する割合が低く、北陸や長野など近隣県に水をあけられています。アンケート結果にもあったように、保護者の希望は難関大学への進学指導を充実させることにあると思います。</p> <p>教育委員会はもっと小学生、中学生の保護者の希望を取り入れた取組を行っていただきたいと思います。</p>	<p>自らの将来を設計し、自立して生きていく力を育むには、より高度な知識や技術・技能を身に付けるため、選択肢の一つとして、大学等、上級学校へ進学する道もあるものと考えています。このため、「大学進学を重視した学究型の高校」に限らず、大学・専門学校等上級学校への進学を視野に入れた教育活動を展開していくこととしています。</p> <p>このことが分かりやすいように、「目指す高校のすがた」の記載を一部変更します。</p>	Ⅱ
18	<p>本県人口の社会減は、大学進学時や就職時の県外転出が大きな要因になっており、本年10月に策定された新潟県創生総合戦略にも「県内高等教育機関への進学促進」が明記されています。</p> <p>しかし、今回の将来構想(素案)では、その考え方が明確になっていないと思います。</p> <p>先日の素案説明会で、「アンケート結果の選択肢」と「素案の平成39年春の高校のタイプ」の関係について質問したところ、担当者から「選択肢の難関大学進学重視型、医学部進学重視型、理数教育重視型が素案の『大学進学を重視した学究型の高校』に概ね相当する」という回答をいただきました。</p> <p>難関大学進学重視の考え方は、旧帝国大学や首都圏の有名大学などが念頭にあり、県内高等教育機関への進学促進になっていないので、大学進学時の県外転出抑制の視点を具体的に記載していただきたいと思います。</p>	<p>県教育委員会は、平成27年8月に県内大学等と協定を締結し、連携を深めながら進学にもつながるよう取り組んでいます。</p> <p>ご意見の趣旨については、「目指す高校のすがた」に反映します。</p>	Ⅱ
19	※ 別様式のため、32ページに掲載します。		Ⅱ
20	※ 別様式のため、34ページに掲載します。		Ⅱ
21	<p>将来構想の3つの基本方針の一つに「地域との連携を深化させた人づくり」をあげている。その中身として、現在は、地域の課題を生徒も一緒に参加しながら共に学び考えるという意味の「地域をつくる」高校であることが求められているのではないか。それは高校教育を現代に生きる意味をストレートに問う学習となり、「勉強への無為感」から「学ぶ意味」を実感できるものとなり得る。その点をもっと明らかにして強化すべきである。</p>	<p>本構想では、「地域と連携した特色ある高校」も想定しており、このような学校では、地域との密接な関係により、コミュニティへの参画や地域課題の解決をとおして、一人一人の能力の伸長と、地域の活性化につながる取組を行うこととしています。</p>	Ⅲ

22	<p>生徒数の減少により、高校の統廃合は避けて通れないことであり、当然の対応方法と考えます。地域の活性化などを理由に反対の意見もあるが、本来もっとも重要なことは、学校で学習する生徒にとって良い教育環境であるかどうかではないのか。生徒数の減少により、学校生活に学習面・部活動などにも支障が出ると考えます。したがって、統廃合の是非については、地域の活力ではなく、生徒のためを考え対応策をとるべきと思う。その意味でも、統廃合は必要と考えます。</p> <p>新潟県は南北に長く、交通機関が未整備の地域もあり、通学に伴う生徒の負担を考え、どの学校に統廃合すべきかを慎重に検討してほしい。</p>	<p>本構想は、少子化が進む中であっても、生徒一人一人の能力を最大限伸ばすことを可能とする、より良い教育環境を整備するため、策定したものです。</p> <p>就学の機会にも配慮し、交通事情など、それぞれのエリアの状況を斟酌しながら、必要な学校・学科等をバランスよく配置したいと考えています。</p> <p>ご意見の趣旨については、計画を進める際の参考とさせていただきます。</p>	IV
23	<p>羽茂高校は現在1学年2学級の小規模校となっております。また、小規模の特性を生かした進路指導、教育を進め、就職や進学率の向上に努めております。</p> <p>学校の取り組みとしまして、地域の観光地の観光ガイドを英語で行うことをしております。英語が得意な生徒も出てきました。郷土芸能部は、全国大会出場の常連校です。地域の皆様の指導協力で高い目標を設定し活動しております。全国でも注目される発表や成果を出しております。</p> <p>このように地域や学校の特殊性をいかしておりますことを県としても評価していただきたいと思っております。</p> <p>オリジナルということばやオンリーワンということが尊重されていますが、地域の心の拠り所として、南佐渡地区に一つの単独校として、残していただきたいと思っておりますのでよろしくお願いたします。</p>	<p>生徒一人一人の能力を最大限伸ばすことを可能とする、より良い教育環境を整備するため、本構想の中で適正な学校規模をお示したところです。</p> <p>就学の機会にも配慮し、交通事情など、それぞれのエリアの状況を斟酌しながら、必要な学校・学科等をバランスよく配置したいと考えています。</p>	IV
24	<p>今後も新潟県立松代高等学校のような小規模校を存続していただきたく要望いたします。</p> <p>「要望理由」</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 松代高校は、小規模校であるメリットを十分活かした教育を実施し、国立大学への進学から就職の内定まで子供たちの将来を見据えた指導を実施している素晴らしい高校です。 ○ 子供たちの進路に合わせたきめ細やかな教育環境のできる小規模校を残すことにより新潟県の人づくり場として今後もお取り組みいただきたい。 ○ 3年に一度開催の大地の芸術祭では、中心的な松代エリア内にある高等学校で毎日展示してある野外のアート作品を鑑賞できる素晴らしい環境の高校で、生徒の感性を育むことができる場所です。 ○ ほくほく線の利用により通学する生徒が急増しており、この高校を残すことにより県の参画している第3セクターほくほく線の存続にある程度貢献できます。 	<p>生徒一人一人の能力を最大限伸ばすことを可能とする、より良い教育環境を整備するため、本構想の中で適正な学校規模をお示したところです。</p> <p>就学の機会にも配慮し、交通事情など、それぞれのエリアの状況を斟酌しながら、必要な学校・学科等をバランスよく配置したいと考えています。</p>	IV

25	<p>県内でも過疎が進んでいる十日町市では人口減少が重要課題であります。現在策定中で平成28年度から実施予定の『第二次十日町市総合計画基本計画』の中にも移住・定住を促進させるために『高等教育機関の誘致』や医療従事者確保の観点からも『看護職員養成施設の誘致』などを盛り込んでおります。</p> <p>十日町市内の医療機関・福祉介護施設では慢性的に医師・看護師・介護士などの医療スタッフが不足しており、これも切実な問題となっております。</p> <p>私の頃と違い『地元で学び、地元で就職し、十日町市に住み続けたい』という子ども達は増えています。地元高校で医療を学び、医療の高等教育を学び、地元で就職する人が増えてくれれば人口の増加と医療従事者の確保にもつながろうかと思っております。</p> <p>ぜひ、松代高校を維持継続していくためにも〔医療従事の入り口を学べるような学科〕を松代高校に導入いただき、特色ある学校としてお育ていただきたい。</p>	<p>生徒一人一人の能力を最大限伸ばすことを可能とする、より良い教育環境を整備するため、本構想の中で適正な学校規模をお示したところであります。</p> <p>就学の機会にも配慮し、交通事情など、それぞれのエリアの状況を斟酌しながら、必要な学校・学科等をバランスよく配置したいと考えています。</p>	Ⅳ
26	<p>松代は、ほくほく線が通っており、松代高校は駅から近く、津南、上越方面や、南魚沼からも生徒が通学しています。いろいろな地域の生徒と交流ができます。授業は生徒一人ひとりのレベルに合わせ、丁寧に指導してくれています。存続を望みます。</p>	<p>生徒一人一人の能力を最大限伸ばすことを可能とする、より良い教育環境を整備するため、本構想の中で適正な学校規模をお示したところであります。</p> <p>就学の機会にも配慮し、交通事情など、それぞれのエリアの状況を斟酌しながら、必要な学校・学科等をバランスよく配置したいと考えています。</p>	Ⅳ
27	<p>「県立高校の将来構想(仮称)」は生徒の減少によるものとして致し方ないものとは思いますが、全国有数の産業集積地である燕三条地域において新潟県立工業高校を単独校として存続・充実・発展させていただきたい。</p>	<p>生徒一人一人の能力を最大限伸ばすことを可能とする、より良い教育環境を整備するため、本構想の中で適正な学校規模をお示したところであります。</p> <p>就学の機会にも配慮し、交通事情など、それぞれのエリアの状況を斟酌しながら、必要な学校・学科等をバランスよく配置したいと考えています。</p>	Ⅳ

28	<p>現在、高校は義務教育に等しい状態ではないでしょうか。教育の機会均等の面からも高校の数を減らす事のないよう切望いたします。新潟県、日本の将来の為にも「少子化」だけで教育を考えないでください。 (松代高校について)次のことを考慮してください。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 ほくほく線での通学の便が良い。総合選択制の高校としてほしい。 2 遠距離通学、下宿(入寮)等は負担が多く高校進学人数が減る可能性があり困る。 3 早稲田大学の校外ハウスが当松代地区にあり、さまざまな交流が今後さらに強くなる。 4 松代高校は部活動や学習面で、地元(地域)の援助があり教育に対する熱意がある。 5 生徒は自然豊かな環境の中で、豊かな人間性を養うことができる。 6 松代地域は「大地の芸術祭」の中心地として活動しており、県外からの移住者もあり、新しい文化が芽生えている。教育の一環として{文化の発展}に意義がある。 7 魚沼、十日町地域には学校数は多くない。特色ある高校を県下につくり、その中に松代高校として存続させるべく頑張りたいと思います。(県外からの受験?) 	<p>生徒一人一人の能力を最大限伸ばすことを可能とする、より良い教育環境を整備するため、本構想の中で適正な学校規模をお示したところで す。 就学の機会にも配慮し、交通事情など、それぞれのエリアの状況を斟酌しながら、必要な学校・学科等をバランスよく配置したいと考えています。</p>	IV
29	<p>「県立高校の将来構想(仮称)」の素案では、適正規模に満たない学校について「他校との統廃合を検討する。他にはない特色ある教育活動を展開する上で、あえて小規模校が妥当とする学校もあり得る。」とあります。すべてがそうではありませんでしたが、これまで地域の学校を存続させてきたように、具体的には中条高校や阿賀野高校などは、際だった特色の有無は別として、仮に他校の分校になったとしても絶対に残してほしいと思います。</p>	<p>生徒一人一人の能力を最大限伸ばすことを可能とする、より良い教育環境を整備するため、本構想の中で適正な学校規模をお示したところで す。 就学の機会にも配慮し、交通事情など、それぞれのエリアの状況を斟酌しながら、必要な学校・学科等をバランスよく配置したいと考えています。</p>	IV
30	<p>エリア内に各タイプの学校があるため、各学校間の連携の可能性を探るべきであり、特に専門教育施設は、エリア内で、夏季休業中等に共有できるような連携の可能性も示唆してほしい。貴重な県資産を有効に活用し、教育に活用できるなど、各地域の工夫を促すような施策の進め方をしてほしい。そのキャリア教育の視点に立てば、5つのタイプの高校も、「大学進学」や「社会の第一線で活躍」などの進路でことさら分けず、ブロック内の産業連携の役割を示せばよくなる。</p>	<p>夏季休業中等の連携の可能性などについて、今後、施策を推進する際の参考とさせていただきます。</p>	IV

31	<p>自分の子どもを育てていて感じることは、中学進学、高校進学にはもっと学校選択の多様性があつてしかるべきだと思います。</p> <p>近年は中高一貫の設置や全県一区にするなど新潟県としても努力されているのはとても良い方向だと思っています。</p> <p>今は過渡期で多少の弊害も発生することとは思いますが、教育行政は将来の新潟県を支える重要な施策だと感じます。</p> <p>一定の競争原理がない受験なんてありえません。この学校に行くには「勉強をしないといけない」という当たり前の環境がない異常な状態は避けなければいけません。</p>	<p>自分の将来を意識して高校を選択し、その実現に向けて学習することは必要なことと考えており、ご意見の趣旨については、今後、施策を推進する際の参考とさせていただきます。</p>	Ⅳ
32	<p>中等教育学校は設立当初は、先生・生徒・保護者ともに期待が大きく、「生徒のために、できることは何でもする」という使命感から、多くの先生方の献身的努力で実績を出してきたと思う。しかし、その先生方も転勤で異動し、次の世代に移行した感がある。そのような中では、過去の進学実績を維持することは非常に難しいと思われる。</p> <p>10年以上前から県教委にはお願いしてきたが、「先生方が異動しても一定の進学実績を出せるシステム」の構築が必要だと思う。それが現在中等教育学校にあるのだろうか。</p>	<p>ご意見の趣旨については、すべてのタイプの高校において必要なことと考えており、計画を進める際の参考とさせていただきます。</p>	Ⅳ
33	<p>再編整備の概要では、メディカルコースの設置がエリア①ではH31(2019)、エリア②ではH34(2022)に記載されています。</p> <p>この医学部進学者の増加を目指すコースは、その設置を出来るだけ早めることを提案いたします。</p>	<p>再編整備の具体的な内容については、それぞれの地域や各学校の課題等を踏まえ、毎年公表する「3年ごとの計画」の中で策定していくこととしています。</p> <p>ご意見の趣旨については、計画を進める際の参考とさせていただきます。</p>	Ⅳ
34	<p>エリアにより、専門高校のないエリアがある。産業高校がある魚沼はまだしも、佐渡では専門高校も産業高校もない。総合選択制の高校があるが、佐渡総合高校では、専門教育をするために、特別な配慮を行っているのだと信じたいが、今後とも、専門教育をできるだけだけの施設・設備・教員・カリキュラムについて配慮してほしい。</p>	<p>ご意見の趣旨については、今後の参考とさせていただきます。</p>	Ⅳ

35	<p>私の住むエリア④に限定してみますと、28年春の中学校卒業予定者数と高校の募集定員数とを単純に差し引きすると、定員割れが起きます。定員割れを起こす学校があっても高校を存続させるという考え方なのかと思います。</p> <p>地域説明会で、過去の学級数減に対しての怒りの発言がありました。しかし、定員数を卒業予定者数、私立の定員数を見れば、定員割れの恐れが十分ある状況でした。競争という意識がこの低学力エリアの保護者に欠けているという特徴が表れた発言でした。低学力、超低学力の子どもたちを県立が受け入れるという前提で、定員数を決めるのかがはっきりしません。</p>	<p>県立高校の募集学級数及び募集定員は、中学校卒業予定者数の見込みや高校の入学状況、他のエリアへの移動状況などを勘案して前年度に決定しています。</p> <p>ご意見の趣旨については、今後の参考とさせていただきます。</p>	Ⅳ
36	<p>各学校に「地域の声を聴く会」がある。そこで、学校が果たしている役割などをとりまとめて県教委が丁寧に聴いていくという事で良いのか？特にエンカレッジの学校は特別の支援についての「合理的配慮」の問題があり、丁寧にやってほしい。</p>	<p>自校の課題等を把握するため、これまでも各高校が様々な方法で地域の声を聴いていますが、今後も地域の意見・要望を収集していくことになります。</p> <p>なお、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」における「合理的配慮」については、すべてのタイプの高校で計画的に進めることが必要であることから、ご意見の趣旨については、今後の参考とさせていただきます。</p>	Ⅳ
37	<p>適正規模に満たない学校の中でも、他にはない特色ある学校は存続する場合もあるとのことですが、どの程度の特徴があれば良いのか分かりません。その特色も今後の計画の中で考えていくのでしょうか、このような学校が多く存在すれば結局学校は減らず、小さな学校が多くなることには賛同できません。</p>	<p>全国でも注目されるような特色ある教育活動を展開する学校を想定しています。</p> <p>ご意見の趣旨については、今後の参考とさせていただきます。</p>	Ⅳ
38	<p>公立と私立との連携をどう保つのか、という視点が全く見えません。資料として、現在の県立、私立、市立の生徒割合が示されていますが、県立高校だけで新潟県の高校教育は完結しません。私立の意欲と創造性をどう県立と整合性を持たせながら、将来の高校教育をどうするのかという視点で新たな構想を考えたほうが良いと思います。私立は県立に入れない生徒の受け入れ先ではないと思います。</p>	<p>私立高校は、それぞれの建学の精神や教育理念に基づき、特色ある教育活動を展開しているところです。</p> <p>県立高校と私立高校がそれぞれ特色化を進めながら、切磋琢磨していくことが肝要であると考えています。</p>	Ⅴ

39	<p>県教育委員会は全県1学区にして、生徒に競争心を植え付けようとしたのですが、学力に大きな差があるという状況を軽く考えていたように思います。</p> <p>県立高校再編は、通学にどんな困難があるかを再度調査して、通学可能性を一番にあげた再編を考えてほしい。</p>	<p>通学区域は、平成19年に廃止していますが、生徒の希望や能力に応じて、より主体的な学校選択が可能となるよう行ったものです。</p> <p>就学の機会にも配慮し、交通事情など、それぞれのエリアの状況を斟酌しながら、必要な学校・学科等をバランスよく配置したいと考えています。</p>	V
40	<p>エリア内であれば通学可能と考えているのか、細かな住民の意見も聞く姿勢はあるのか。次に全県一学区で、県内にあればよいと考えているのか、または基本的にエリアに様々な学びを保障しようという構想なのか。エリアにより学びに差があるとすれば、対策の方向性を示されたい。</p>	<p>就学の機会にも配慮し、交通事情など、それぞれのエリアの状況を斟酌しながら、必要な学校・学科等をバランスよく配置したいと考えています。</p>	V
41	<p>地域説明会では、「高校がなくなることで地域が衰退する」不安が語られている。これからの地域社会を展望する上で極めて重大な指摘である。高校のなくなった地域に若い人たちが子育てをしようとUターンしてくるだろうか。高校がなくなることが、さらなる過疎を呼び込むことになる。</p>	<p>就学の機会にも配慮し、交通事情など、それぞれのエリアの状況を斟酌しながら、必要な学校・学科等をバランスよく配置したいと考えています。</p>	V
42	<p>高校を統廃合する基準として4～8学級を適正規模として設けている（・あえて小規模が妥当という文言があるが、過疎地が対象とは見られない）。これ以下の学級の高校は地域からなくなることになり、生徒は長時間をかけて他の地域の学校に通うこととなる。これは、父母の負担に重くのしかかる。アンケートでも明らかのように関係者は寮の設置や交通費の軽減を強く望んでいるのである。なによりも、生徒にとって多額の通学費は大変な経済的かつ精神的負担となる。また、長い通学時間は部活動や生徒会活動の自主的活動を阻害する。</p>	<p>本構想は、少子化が進む中であっても、生徒一人一人の能力を最大限伸ばすことを可能とする、より良い教育環境を整備するため、適正な学校規模をお示しし、そのメリットとして、多様な人間関係の中で切磋琢磨すること、生徒の興味・関心や進路希望に応じて多様な科目を選択できること、部活動が充実することなどをあげています。</p> <p>就学の機会にも配慮し、交通事情など、それぞれのエリアの状況を斟酌しながら、必要な学校・学科等をバランスよく配置したいと考えています。</p>	V

<p>43</p>	<p>エリア⑤には学究型と思われるまたは近い高校が5校あります。(一貫校も含めて) そのうち4校が上越、妙高の地域にあり糸魚川地域は1校だけです。 大学進学を目指す糸魚川地域の子ども達は、無理をして往復3時間かけ上越地域の高校に通うか糸魚川高校に通うしかありません。往復3時間の通学時間を考え、高田高校合格レベルの子どもも糸魚川高校に進学する割合が多い状況があります。 糸魚川高校は地域の大学進学を目指す子どもに必要な高校です。エリア⑤には、普通科高校と総合学科の統合とありますが、糸魚川高校と糸魚川白嶺高校の統合が仮定(仮定として新糸魚川高校とします)されていると思われます。その場合、新糸魚川高校の偏差値が急激に低下し、中学時代に勉強せずとも糸魚川地域の子どもは新糸魚川高校に進学が可能です。 つまり糸魚川地域の子ども全体の学習意欲低下が懸念されます。これは当市の将来にとり死活問題です。 人口減少の現状も理解しておりますので現状を踏まえて提案させていただきます。 ① 糸魚川地域に学究型高校を残す。 平成40年度まで4クラス160名とし、そのうち1学級を「学究科」として、医療やジオパーク関係の地質学など特色ある大学進学を目指す学科とする。平成41年度以降は3クラス120名とする。 ② 海洋高校と糸魚川白嶺高校の統合 海洋学科と特色のある実業的な学科に再編成する。海洋学科は2クラス60名とし、全国から募集する。特色のある実業的な学科は、地域産業である無機化学工業系が学べる学科1クラス介護もしくは観光商業が学べる2クラスとする。 ぜひ地域の実情に配慮した構想についてご検討ください。</p>	<p>本構想は、少子化が進む中にもあっても、生徒一人一人の能力を最大限伸ばすことを可能とする、より良い教育環境を整備するため、適正な学校規模をお示しし、そのメリットとして、多様な人間関係の中で切磋琢磨すること、生徒の興味・関心や進路希望に応じて多様な科目を選択できること、部活動が充実することなどをあげています。 就学の機会にも配慮し、交通事情など、それぞれのエリアの状況を斟酌しながら、必要な学校・学科等をバランスよく配置したいと考えています。</p>	<p>V</p>
<p>44</p>	<p>通学にかかる所要時間がこれまで以上に長くなる生徒が増えると思うが、どの程度が妥当と考えているのか? 「県立高校の将来構想」に所要時間の要素が入っているのか教えてほしい。入っていないければ、今後検討の余地があるのか?</p>	<p>交通手段は、地域により異なっているため、一概に言えるものではありませんが、就学の機会にも配慮し、交通事情など、それぞれのエリアの状況を斟酌しながら、必要な学校・学科等をバランスよく配置したいと考えています。</p>	<p>V</p>

45	<p>3年ごとの検討をする説明があったが、どのような検討をするのか分らない。構成メンバーや議論の中身は公表されるのか？</p>	<p>具体的な内容については、地元関係者からの意見にも配慮しながら、県の課題や中学校卒業者数の変動などを踏まえて、これまでと同様に県教育委員会において、「3年ごとの計画」を毎年策定し、公表していきます。</p>	V
46	<p>今回、募集停止・再編対象の校名は、平成30年度分しかあげられていない。しかしながら、各エリアの高校設置状況を考察すれば、おおよその対象校が想像できる。この点は、各地域説明会場において多くの参加者から質問や要望が出されている点である。それに対する県教委の回答は、「具体的には決まっていない」というものである。これでは、地域の声や要望を聞いていることにはならない。現時点で想定している具体的な校名を明らかにした上で、再度、地域説明会を実施し、パブリックコメントを募集すべきである。</p>	<p>地域別説明会でも説明しましたが、本構想は、少子化に柔軟に対応するとともに、生徒一人一人の夢の実現が可能となる力を身に付けさせることや、社会の各分野をリードする人づくりを推進するため、今後の県立高校のあるべき姿について示したものです。</p> <p>具体的な内容については、地元関係者からの意見にも配慮しながら、「3年ごとの計画」を毎年策定し、公表していくこととします。</p>	V
47	<p>本構想で示されている具体策は、県内エリアの変更と、各エリア内の学校の配置数の変更です。これらの具体策は人口減少にいかに対応するかという、いわば対症療法が示されているだけのように見えてしまいます。</p> <p>また、基本方針を達成するためのカリキュラム改革等の具体的な方法については、何ら触れておらず、各地域に配置する高校の種類と基本方針との関係も定かではありません。</p>	<p>本構想は、少子化に柔軟に対応するとともに、生徒一人一人の夢の実現が可能となる力を身に付けさせることや、社会の各分野をリードする人づくりを推進するため、今後の県立高校のあるべき姿についてお示ししたものです。</p> <p>また、この度の基本方針は、社会状況の変化、中学校卒業者数の減少、多様な生徒への対応などの課題を踏まえたものであり、すべてのタイプの高校でこの基本方針に基づいた教育活動を進めていきます。</p> <p>なお、教育課程等の具体的な内容については、各高校の課題等も踏まえ、検討していくこととしています。</p>	V

48	<p>地域住民が考えるための条件が、基本4～8クラス規模、例外は、すべてのエリアで検討するとある「地域と連携した特色ある高校」で「他にはない特色ある教育活動を展開する上で、あえて小規模が妥当とする学校」は、エンカレッジの定時制・通信制同様に、3クラス以下もありうる。これまで同様、分校・校舎の形でも存続する。</p> <p>そういう整理をした上で、地域の交通事情・教育事情を丁寧に聴取して、これまでの分校や、佐渡高校金井校舎のように校舎を分離した1つの学校として、地域の学校を整備することも視野に入れたものとして成案化してほしい。</p>	<p>本構想は、今後の県立高校のあるべき姿を示したものであり、具体的な内容については、それぞれの地域や各学校の課題等も踏まえ、毎年公表する「3年ごとの計画」の中で策定していくこととしています。</p> <p>「エンカレッジの高校」は、必ずしも3学級以下と想定しているものではありません。</p> <p>なお、「エンカレッジの高校」は、成案では「柔軟な学びを可能とする高校」に変更しています。</p>	V
49	<p>「再編整備計画の概要」と「平成39年春の姿」と称する高校タイプ割合しか示していない。普通科系高校と総合学科の高校を再編し「総合選択制の高校」を設置することと、専門学科系の高校を統合し「学科総合型の産業高校」を設置することが、エリアごとに示されているものの、カリキュラムや部活動、学校行事など、どのように検討をすすめるのか、校舎や実習施設の扱いなど、さまざまな課題がある。教員の兼務や遠距離通勤など、勤務労働条件にかかわる課題もあることから、全国の実例を把握して県教委交渉も進めていかなければならない。</p>	<p>本構想は、今後の県立高校のあるべき姿を示したものであり、教育課程等の具体的な内容については、今後、検討していくこととしています。</p>	V
50	<p>「産業界からの要請」と教育行政に携わる人が産業界に対し「従属」する姿勢はそれぞれの生徒たちのもつ教育的価値の実現を阻害し、また、個人の尊厳を重んじないものであることに他ならない。</p>	<p>人口減少や社会の急激な変化が進む中で、社会に出て自立して生きていく力を育む教育は必要と考えています。</p>	V
51	<p>「将来構想」の示す5つの高校像の前提としているのが、「グローバル人材育成」をはじめ、「人材育成」に特化した記述である。このような新自由主義的な企業の人材育成戦略の観点から高校教育を構想している点は看過できない。高校教育の目的は、あくまで、憲法・教育基本法にもとづく「人格の完成」であり、教育法令や学習指導要領には「人材」という文言はない。企業・財界の要請で高校教育のあり方が左右されてはならない。</p>	<p>人口減少や社会の急激な変化が進む中で、社会に出て自立して生きていく力を育む教育は必要と考えています。</p>	V
52	<p>「産業界からは経済構造が変化する中で、即戦力となる人材の育成が求められています」(素案1ページ)とある。産業界と高校がキャリア教育で連携すべきですが、高校側から職場見学やインターンシップのお願いをしている例はありますが、産業界や県の産業労働観光部からの働きかけがあったなら、具体的にどう求められたのかを書き、県民に是非を問い、学校・生徒にも示すべきだ。</p>	<p>県教育委員会が出席する協議会等における意見交換の中で、産業界に限らず各界から意見・要望が寄せられています。</p> <p>これらの要望等についても、必要に応じて学校と情報共有を図っていきます。</p>	V

53	<p>「将来構想」に示されたような、今以上に、多様な高校教育のメニューをつくることは、すべての高校生に憲法や学校教育法で保障された「普通教育」「専門教育」を保障することにはならないと考える。学校教育法では、高校教育の目的として「高度な普通教育及び専門教育」を施すこととしている。ここでいう普通教育は、まぎれもなく日本国憲法26条が保障する「教育を受ける権利」「保護する子女に普通教育を受けさせる義務を負う」と保障する「普通教育」である。</p> <p>「専門教育」とは、「世界人権宣言」や「技術教育及び職業教育に関する条約」等にも示された、労働の権利を保障するための、技術・職業教育、専門分野の教育である。</p>	<p>社会経済構造や産業構造の変化に対応できる人材を育成することが必要と考えており、本構想では、これからの高校に求められる役割や特色を明確にし、中学生が将来の夢を描きながら主体的に高校を選択できるよう、これまでの学校・学科の枠にとらわれない、本県独自の5つのタイプを新たに設定しました。</p>	V
54	<p>通学できない状況を想定したアンケートがなされているように、高校統廃合によって、高校通学自体が困難な状況になる地域も出てくる。地域の実情を受け止め、示された4～8学級の適正規模にとらわれず、少子化のもとでも、地域の高校を存続させ、充実させる方策をとるべきである。むしろ、高校においても小規模校のメリットを最大にいかす教育施策を実施する機会ととらえ、過疎地域の小規模校化をすすめ、地域の高校の存続を図るべきと考える。</p> <p>地域の高校は地域経済の担い手をつくるだけでなく、地域経済に直結する。地域から高校がなくならないよう、あらゆる手立てを考える必要がある。</p>	<p>生徒一人一人の能力を最大限伸ばすことを可能とする、より良い教育環境を整備するため、本構想の中で適正な学校規模をお示しし、将来、新潟県を支える有為な人づくりや、これからの高校に求められる役割を踏まえ、本県独自の5つのタイプを新たに設定しました。</p> <p>就学の機会にも配慮し、交通事情など、それぞれのエリアの状況を斟酌しながら、必要な学校・学科等をバランスよく配置したいと考えています。</p> <p>なお、今回のアンケート調査では、12種類の特色ある高校についての進学意向を聞き、その最も魅力を感じる高校が自宅から遠かった場合について、通学したい気持ちが高まる条件を尋ねたものであり、遠距離通学を前提とした調査ではありません。</p>	V
55	<p>様々な分野で活躍できるグローバル人材の育成とは財界・産業界が求める一部の人材と同一視されている。高校教育の段階で早期にグローバル人材とそうでない生徒を区別し、切り捨ててしまいかねないことになるのではないのでしょうか。生徒たちそれぞれ人として大切にされることが阻害されてしまう懸念があります。</p> <p>この構想でいわれるグローバル人材の姿やその学校像や人材育成のための先生たちの資質とかかわり方などまったく不透明なところが感じられたからです。</p>	<p>本構想の基本方針の一つとして、様々な分野で活躍できるグローバル人材を育成する教育の推進を掲げ、すべてのタイプの高校において、日本文化を理解し継承することができるようにするとともに、異文化を理解し多様な人々と協働していく教育を進めています。</p>	V

56	<p>現在の中学1年生が高校に入学する平成30年度は、前年比で1308人減という10か年の3分の1の生徒減が集中することから大幅な学級減が想定される。県議会答弁で現在の中学1年生に年度内に示すとしているものの、今回の素案に併せての公表がなされなかった。</p> <p>その中で一部、西新発田高校のエンカレッジ高校への改組、新発田南高校豊浦分校の募集停止、阿賀黎明中学校の募集停止、上越総合技術高校の学科改編が具体として記載されている。</p> <p>「将来構想」に係るものはこの4校との説明をしているが、1308人減を通常の募集学級減で対応できるのか、その中には上記小規模校の統廃合が含まれないのか、2月に出される「3年ごとの計画」を注視するとともに、該当校への対策を強化していかなければならない。</p>	<p>平成30年度の再編整備の対象は4校としてお示しました。</p> <p>同年度の募集学級数の見込みについては、本構想の成案の公表に併せてお示しすることとしています。</p>	V
57	<p>県外から生徒が来るような学校とはどのような学校なのか、定義することも目指していない。</p>	<p>基本方針に掲げた「県外の生徒も学びたくなる魅力的な学校づくりの推進」は、全国でも例が少なく、他県の生徒が学びたくなるような魅力的な学科等を設置することにより、本県高校教育の一層の活性化につなげたいと考えています。</p>	V
58	<p>エリアごとの構想の中で、平成30年度、阿賀黎明中学校の募集停止は単に「少子化」で括っていいのでしょうか。</p> <p>平成14年4月に開校して13年目です。当時、県議会では以下のような答弁を教育長はしていました。</p> <p>「この春新設した両校では、中高一貫した教育理念のもと、一体的・継続的な教育により、ゆとりある学校生活の中で、一人ひとりの生徒の個性や能力の伸長をめざして、6年間を見据えた計画的な特色ある学習活動や体験活動が展開されており、生徒に主体的に学ぶ意欲や姿勢が生まれてきていることや、責任感や互いに助け合う思いやりの心が育ってきていることなど、現在のところ、おおむね設置のねらいどおり進んでいる。これからの両校の教育活動に期待している。」と述べていました。しかし、実態はといえば、</p> <p>ここ数年、当該校の定員の充足率は70%、55%、平成27年度は35%でした。要因は複数あることでしょうか。募集停止にいたり地元保護者や地域住民の意見聴取は必要ではないでしょうか。これから志望するエリア人口は110万人規模となるようです。今後「通学したくなる学校」とする方策など多くの人たちの意見を公開募集してみたいかでしょうか。これも学校のもつ地域的意義がきっと見つかると思われるからです。</p>	<p>本構想では、地域の生徒数の減少や近隣市町村からの入学状況などを踏まえ、阿賀黎明中学校を募集停止としたところです。</p> <p>なお、地元阿賀町と今後の中高一貫教育校のあり方について協議を進めていくこととしています。</p>	V

59	<p>現場の学校の学級担任の意見を直接聞いてください。</p>	<p>本構想の策定にあたっては、学校の代表としてすべての公立学校長から意見を伺っています。また、地域別説明会やパブリックコメントにおいても、教員の意見が多数寄せられています。</p>	V
60	<p>「将来構想」では、学級数の適正規模を1学年4～8学級としているが、北海道では、通学距離や学校配置等を考慮して、適正規模を4～8学級としつつも、205校中、91校(44%)が1～3学級である。さらに、1学級募集が36校と、通学範囲や地域を最大限に考慮している。適正規模から高校の「将来構想」を描くことは、過疎地域の高校教育を保障することにならない。</p>	<p>生徒一人一人の能力を最大限に伸ばすためには、一定の学校規模が必要と考えます。 就学の機会にも配慮し、交通事情など、それぞれのエリアの状況を斟酌しながら、必要な学校・学科等をバランスよく配置したいと考えています。</p>	V
61	<p>適正規模のメリットとして「一人一人の興味関心や進路希望に応じて選択できる科目が増えること」をあげている。しかしながら、進路希望における選択授業は、各校のカリキュラムと教員配置の問題である。小規模校においても、カリキュラムに見合う教員配置を行えば解決する。</p>	<p>学校に配置する教員の数は、それぞれの学校規模に応じて決まっています。 十分な教員配置を可能とするためにも、一定の学校規模が必要であると考えています。</p>	V
62	<p>学校の募集停止や統合から見えてくることは「少子化」の名目で地域コミュニティの核である「学校」を廃校や統合によって県内各地で既に進められていることです。特に顕著な小学校・中学校の統廃合によって地域から学校が消えてしまっていることはとても残念です。学校が消えてしまうことは健全なことでしょうか。 背景には、義務教育学校の統・廃合は国(財務省主導)の教育費の削減と産業界からの再生産コストの削減のための要請でもあるようです。そのつけが地域の学校の統廃合に影響を及ぼしていることにつながっています。教育行政にかかわる人たちがこれらのことをしっかり理解し地域の子どもたち・生徒や先生のためにもある学校を行政側から守るための指導力を発揮し地域の核を守ることでもないと認識すべきではないでしょうか。しかし説明会ではこのような危機感は感じられない状況でした。</p>	<p>本構想では、生徒一人一人の能力を最大限伸ばすことを可能とする、より良い教育環境を整備するため、適正な学校規模をお示し、地域別説明会においてもその旨をお話してきたところです。 市町村立学校の統廃合等については、市町村教育委員会がそれぞれの実情に応じて判断するものと認識しています。</p>	V
63	<p>「将来構想」では、1学年4～8学級のメリットを何点かあげている。1点目は「多様な人間関係の中で切磋琢磨する機会が増えること」としている。しかし、小規模校においては、その規模を生かしてコミュニケーション能力を育成し、社会に出るときの必要なスキルである協力共同の関係を築き上げる体験がより可能となる。「切磋琢磨」では育めない教育効果がある。</p>	<p>社会のグローバル化や情報化が進展する中、異なる価値観や常識をもった相手とのコミュニケーション能力の必要性が増していることから、一定規模の集団の中でコミュニケーション能力を身に付けるために、適正な学校規模を1学年あたり4～8学級としたものです。</p>	V

64	<p>5つのタイプの学校を卒業すると、どんな職業に就けるのかイメージがわからない。逆の見方で希望する職業に対応するのは「5つのタイプ＋特色ある高校」のどの学校になるのか分らない。これから高校に進学する中学生やその保護者、小中学校の教員に対してどのように周知するのか？また、どの程度の説明が適切と考えているのか教えてほしい。</p>	<p>現在でも、各高校では、特色ある学校づくりの取組を行っており、こうした取組は学校説明会や体験入学などで中学生やその保護者に周知を図っているところです。</p> <p>本構想では、卒業後の進路や高校での学習活動等の視点で高校のあり方を捉え、目指す高校のすがたとして新たに5つのタイプを設定したものです。各高校が様々な特色ある教育活動を展開することを想定しており、今後もその活動を充実・発展させ、その情報を様々な機会をとおして周知していきます。</p>	V
65	<p>希望者すべてに高校教育を保障する観点から、特別支援学校高等部の増設を行うべきである。また、たとえ希望者が少数であっても、夜間定時制の設置・存続などの手立てをとるべきと考える。「エンカレッジの高校」において、その具体策が図られるのかが、「将来構想」からは読みとれない。</p>	<p>本構想は、県立高等学校と県立中等教育学校のあるべき姿を示したものであり、特別支援学校の高等部のあり方については別途検討しているところです。</p> <p>定時制課程については、「エンカレッジの高校」に位置付けたものであり、具体的な内容は、地元関係者からの意見にも配慮しながら、「3年ごとの計画」を毎年策定し、公表することとします。</p> <p>なお、「エンカレッジの高校」は、成案では「柔軟な学びを可能とする高校」に変更しています。</p>	V
66	<p>1500人が収容できる大ホールを使っの説明会だったが、参加人数が少なかった。今後の説明会を開く場合に同様の周知方法で良いと考えているのか教えて欲しい。また、教員の参加が多かったように思えたが、もっと幅広く保護者などにも来てもらうために周知方法を変えるべき。</p>	<p>地域別説明会の開催にあたっては、できるだけ多くの方から参加していただけるよう、学校を通じてすべての公立小中高等学校の保護者に案内文書をお配りするとともに、新聞、県教育委員会の広報紙やホームページなどでも、周知しました。</p> <p>また、前計画のときより多い11会場とし、地域性や会場の規模、開催日・開催時刻にも配慮し、実施しました。</p> <p>なお、ご意見については、今後の参考とさせていただきます。</p>	V

67	<p>説明会に参加した。説明が30分、質疑応答が1時間あり理解が深まると思ったが不明な点がさらに増えた。一人一人が理解できるように説明会の回数増が必要。</p>	<p>本構想について、改めて説明会を実施する予定はありません。</p> <p>なお、素案に対するご意見等の反映状況について、ホームページ等でお示しすることとしました。</p>	V
68	<p>○切磋琢磨 1クラスの人数は40～45人を標準としてください。世の中、実社会、厳しき世界で生き抜く日本を背負人材を育てる為、同時に、たくましい先生になってもらう為にも。</p> <p>○中途退学率1.1%(平成26年) 進・退学の自由があること以上、無教育なら知らず、高校段階ではまったく問題とするに足らず。</p> <p>○不登校生 親の側の問題でしょう。それでも来ない生徒は退学しかありません。</p> <p>○適正規模4～8学級 歴史、伝統もあり、設備もあるなら、3学級×50人×3学年≒450人規模の高校は、地域のまとまり、支え、一つの核であることを考えれば十分「アリ」でしょう。</p> <p>『メリット』の3理由◇多様な人間関係◇選択科目が増える◇部活動の充実を言えば、単純には、それに応じての必要な教員の確保の点からも、9学級以上でも全く問題は無いと言えます。</p> <p>○海洋高校40人×2クラス募集 生産物品による地域貢献、ハラル認証との御説明を受けましたが、能生水産に限らず、農業、商業、工業学校でもそれぞれ地域、独自取り組み・工夫はあるでしょうし、「小規模」の必然性は全くないでしょう。</p> <p>○IT≒通信教育について 従来からもある、大学でもある通信教育については、本稿とは別論でよいのでは。あくまで通学制を前提にした話に終始してよろしいかと。</p>	<p>本構想では、少子化が進む中であっても、生徒一人一人の能力を最大限伸ばすことを可能とする、より良い教育環境を整備するため、適正な学校規模をお示したものです。</p> <p>一般に8学級を越える大規模校では、学校運営全般にわたり、校長が一体的なマネジメントを行ったり、教職員が十分な共通理解を図ったりする上で支障が生じるおそれがあることから、1学年あたり4～8学級としたものです。</p>	V
69	<p>「大学進学を重視した学究型の高校」は、受験準備に偏した「受験エリート校」としての役割を持たせ、偏差値で高校間格差を一層助長するものであるといえる。国・県のエリート人材養成を謳い、教育関係者や生徒・父母のアンケート調査では「難関大学進学」の項目まで入れ、父母や生徒の関心と呼び込んでいる。</p> <p>新潟県における「不登校」および「いじめ」の問題も、その背景には学力テストによる競争教育にもあることは論をまたない。こうした状況を一層押し広げることにならないか。</p>	<p>本構想では、県の教育の基本理念である「個を伸ばす教育」の実現に向け、高校の目指すがたとして新たに5つのタイプを設定しました。</p> <p>「大学進学を重視する学究型の高校」は、高校卒業後も、より高いレベルの課題に挑戦し、主体的に研究していく人材を育てることを目的としています。</p>	V

70	<p>2002年の「中長期高校再編整備計画」は、3月に骨子案が公表されて、5月～6月に「高校再編整備計画について意見を聴く会」が開催された。県教委の再編整備計画の考え方に対して、市町村長・教育長、保護者、一般公募により5人から6人が意見発表を行っている。そこでは、高等学校の現状と課題、再編整備の必要性について具体的に意見が述べられ、そして6月、9月県議会議論も経ながら、12月に成案化された経緯があった。</p> <p>しかし今回は、素案公表が12月議会、その後の地域説明会開催、そして年度内に成案化という3か月間しかない短期間で行うことが7月県議会質疑で明らかになった。</p> <p>そのため7月末に「教育をよくする新潟県民会議」で県民合意の高校改革を求めて、早期の素案公表を要請し、9月、10月の新教連交渉及び高教組交渉でも早期の素案公表と十分な説明、地域合意をすすめるためにも、成案化は次年度に送ることも求めてきた。しかし、県教委は県議会答弁通り進めるとして12月県議会まで素案を公表せず、小・中・高校の保護者あてに地域説明会開催を通知したのも11月20日付であった。前回は「意見を聴く会」であったものが、県教委の「説明会」としてお知らせされた。</p> <p>その結果、地域からの参加人数が前回に比して大幅に少なく、市民から日程に対する批判の意見も出された。説明を聞いてすぐには質問や意見が出しにくく、素案の理解が進んだとは言えない実態になっている。</p>	<p>本構想の策定にあたっては、あらかじめ外部有識者会議で様々な角度からご意見を伺うとともに、市町村長をはじめ、県内外の中高生及びその保護者などを対象に、幅広くアンケート調査を実施し、1万5千を越える回答が得られました。そこで示された課題等も踏まえて素案を作成する、という手法を採りました。</p> <p>地域別説明会については、前計画の説明会よりも多い県内11会場で実施し、合計840人の参加があり、様々なご意見等をいただきました。また、前計画では行わなかったパブリックコメントを1か月間にわたり実施しました。</p> <p>これら寄せられたご意見等にも配慮しながら、本構想を策定しました。</p>	V
71	<p>適正規模のメリットとして「多様な部の設置や部員数の確保が可能となり、部活動が充実すること」をあげている。しかし、部活動は、学校ですべてをまかなうのではなく、将来的には、社会体育など地域に移管されるべきである。地域社会が部活動を担う構想も同時に掲げ、地域の活性化や社会体育の振興に寄与する「将来構想」であるべきである。</p>	<p>部活動は、教育活動の一環として学習指導要領に位置付けられており、これまでも各学校で活発に行われている現実があります。</p> <p>なお、社会教育関係団体等の各種団体との連携なども、部活動の充実を図るために有効であると認識しています。</p>	V
72	<p>専門高校を縮小・削減し、代わりに「総合選択制の高校」が増えることは、生徒の興味・関心に大きく左右された学習が展開され、職業人として身につけたい資格が得られにくくなる。現に総合学科の弊害として、専門科目の単位数の不足から一定の資格が得られないことがあげられている。</p>	<p>「総合選択制の高校」は、総合学科の高校や普通高校の中でも生徒の進路希望が、就職、専門学校、大学進学など多岐にわたる高校を想定しており、地域の産業界と連携したインターンシップなどの体験的な学習の導入や、資格取得にも十分配慮した教育を進めていくこととしています。</p> <p>本構想では、これまでの専門学科系の高校の役割は、「専門分野を探究する高校」と「学科総合型の産業高校」が担うこととなります。</p>	V

73	<p>「資料編」のアンケート結果では、「Q あなたは、以下のような高校についてどのように感じますか」の間に、生徒(中学校)、生徒(高校生)、保護者PTA会長、大学生・社会人のいずれの回答群においても、県教委が提示した12の高校のタイプについて、多くても10%程度の支持しか得られていない。これは、多様な高校のメニューが求められているのではなく、現行の「普通教育」と「専門教育」の充実が求められているといえる。</p>	<p>この度のアンケート調査の結果において、特定の種類の高校に回答が集中するのではなく、12種類の特色ある高校にそれぞれ一定数の回答があることから、生徒及びその保護者から多様な教育が求められているものと考えています。</p>	V
74	<p>特に疑問や課題として感じたことは”特別に教育的配慮を必要とする生徒への対応”を将来構想で留意すべきとしながらこのような学校像がまったく示されていないことです。基本方針の中で「新潟県教育振興基本計画」を策定してあるとしながら最も丁寧に説明すべき基本理念をわかりやすく参加者に説明しなかったことはなぜでしょうか。その教育的な価値の実現は教育的な整備を通じて教育行政に携わる人たちと学校教育に携わる人たち双方必須の活動事業ではないかと考えるからです。</p>	<p>地域別説明会でもご説明いたしましたが、特別な教育的支援や配慮はすべての高校で必要なことと考えており、今後もそうした視点をもって取り組んでいきたいと考えています。</p>	V
75	<p>「将来構想」では、高校を5つのタイプに分けている。このようなタイプ分けは、これまでの高校多様化路線を引き継ぐだけでなく強化するものである。5つの学校のタイプ分けにより「普通教育」においても高校ごとの格差を、「専門教育」においても高校ごとの格差を、あらかじめ規定することになる。高校間に今まで以上の「格差」「輪切り」を生じさせ助長する。中学生の高校選択、高校受験にも大きく影響を及ぼす。とりわけ「大学進学を重視した学究型の高校」における進学過熱が懸念される。</p>	<p>本県では、生徒一人一人の個性を尊重し、伸ばしていく「個を伸ばす教育」を教育の基本理念に掲げています。このため本構想では、中学生一人一人が将来の夢を描きながら主体的に高校を選択できるよう、これまでの学校・学科の枠にとらわれない本県独自の5つのタイプを新たに設定したものです。</p>	V
76	<p>1994年度から、全国においても県内においても、「普通科」「専門学科」に並ぶものとして「総合学科」が設置された。高校多様化路線の象徴的学科である。</p> <p>文部科学省は総合学科で行われる教育の特色として「幅広い選択科目の中から生徒が自分で科目を選択し学ぶことが可能」「将来の職業選択を視野に入れた自己の進路への自覚を深めさせる学習を重視する」としている。しかしながら、当初のうたい文句とは裏腹に、職業教育の希薄化、専門性の欠如が進んでいるとの指摘は、専門教育に携わる多くの教員の実感である。「総合学科」をはじめとした高校多様化の問題点を検証し総括することなしに、さらなる多様な高校像を設定してはならない。示された「将来構想」は、普通高校、専門高校、総合高校をさらに統合、細分化するさらなる多様化である。</p>	<p>いずれのタイプの高校でも、自らの将来を設計し、自立して生きていく力を育む教育をより一層進めていきます。</p>	

77	<p>各地域ごとに行ったアンケートの結果が示されており、これは高校配置を検討する際にアンケート結果を反映させたいとする考えが見られますが、たとえば新潟市近辺に成績優秀な生徒を受け入れる進学校を配置し、山間地域には卒業後に地元企業に就職しそうな生徒を受け入れる「学科総合型の産業高校」を配置する、といったことは、本当に好ましいことかどうか、考えなければいけないと思います。むしろ、どの地域に住んでいてもある程度多様な選択肢があることの方が大切なのではないかと思います。</p>	<p>アンケート調査は、今後の高校教育のあり方を検討するために行ったものです。</p> <p>エリアごとにお示しした調査結果からは、例としてご指摘いただいたような傾向は読み取ることができません。</p> <p>就学の機会にも配慮し、交通事情など、それぞれのエリアの状況を斟酌しながら、必要な学校・学科等をバランスよく配置したいと考えています。</p>	V
78	<p>「将来構想における留意すべき視点」として、「多様な生徒への対応」をあげ、その中で「個に応じた教育が一層求められる」としている。この点は、学校の統廃合や再編で実現するものではなく、教職員の増員によって実現するべきものである。</p>	<p>本構想では、「個に応じた教育」を一層推進するため、多様な生徒への対応の必要性を述べているものです。</p> <p>学校に配置する教員の数は、それぞれの学校規模に応じて決まっています。</p> <p>十分な教員配置を可能とするためにも、一定の学校規模が必要であると考えています。</p>	V
79	<p>高校募集数÷中学卒業生数で計算する高校の収容率について、平成39年度の数値を計算すると、私立高校のない4エリア(魚沼十日町)が104%、6エリア(佐渡)が110%となっていて、「高校進学保障」を考えていることは評価したい。平成28年度入試の佐渡地域では27年度入試の108.8%から96.7%と10ポイント以上低くなっている。各年度でしっかりと高校進学を保障していくという考え方を示してほしいが、12月県議会では、すべてを計算した上での募集計画だという話だった。やはり今後は28年度を含めて、これまでよりも高校進学保障をしないという意図が感じられるが、佐渡エリアの考え方について、今後の他エリアの範とすべく、しっかりと方針を示す必要がある。</p>	<p>県立高校の募集学級数及び募集定員は、中学校卒業生数の見込みや高校の入学状況、他のエリアへの移動状況などを勘案し、策定しています。</p> <p>なお、毎年各エリアを越えての移動が一定数見られることから、ご指摘の収容率だけで論ずることはできないものと考えています。</p>	V
80	<p>これまでの学校整備の原則は、通学範囲(旧学区)ごとに各タイプの学校を整備することだった。</p> <p>素案で示しているエリアごとのアンケート結果【質問2】で、「通学したくなる学校」が自宅から遠かった場合について聴いている。回答として用意されている施策について、すべての地域で生徒・保護者の回答は「交通費の補助」がトップの平均59%で他の選択肢を10ポイント以上引き離している。統廃合の結果、万一通学に不便を生じる場合、先行する北海道や石川の例を研究し、施策として検討する必要がある。</p>	<p>就学の機会にも配慮し、交通事情など、それぞれのエリアの状況を斟酌しながら、必要な学校・学科等をバランスよく配置したいと考えています。</p> <p>なお、今回のアンケート調査では、12種類の特色ある高校についての進学意向を聞き、自分が通いたい学校が遠くにあった場合について、通学したい気持ちが高まる条件を尋ねたものです。</p>	V

81	<p>2002年度の中학생および保護者への進路に関する調査によれば、普通高校への希望は生徒73.6%、保護者67.6%にも及んでいる。</p> <p>普通教育を望む生徒および保護者の声を無視することになる。教育の機会均等の原則から外れる。仮に削減するとすれば、普通高校を、つまり普通教育をなぜ大幅に縮小するのか、その理由を明らかにすべきではないか。</p>	<p>平成14(2002)年から10年以上経過し、グローバル化や情報化が進む中で、人々の価値観も多様化し、高校に求められる役割やニーズも変化しています。</p> <p>そのようなことを踏まえて、生徒が自らの将来を設計し、自立して生きていく力を育むため、この度、中長期的なビジョンである本構想を策定しました。</p>	V
82	<p>他県で「入学者が募集定員2分の1を満たさない場合」など「数値基準」を導入していた例があるが、本県は「中山間地域、豪雪地域」を抱える実態から、地域の高校を募集停止とはしてこなかったことは評価できる。しかし、「将来構想」に色濃く出ているのは、小規模校の募集停止に踏み切る姿勢であり、事前に生徒や保護者、市町村長等にとった「アンケート」にも「自宅から遠かった場合の支援」を聞くなど、すでにその方針を露わにしていたともいえる。</p> <p>地元の高校が無くなり遠距離通学が余儀なくされれば、保護者の経済的負担が増えるのは明らかである。しかし、県議会質疑で「寮の設置や交通費の補助は考えていない」との答弁があった。では、なぜ保護者県民のあのようなアンケートをとったのか甚だ疑問である。</p>	<p>本構想では、少子化が進む中にあっても、生徒一人一人の能力を最大限伸ばすことを可能とする、より良い教育環境を整備するため、適正な学校規模をお示したものです。</p> <p>なお、就学の機会にも配慮し、交通事情など、それぞれのエリアの状況を斟酌しながら、必要な学校・学科等をバランスよく配置したいと考えていますが、他にはない特色ある教育活動を展開する上で、あえて小規模が妥当とする学校もあり得ると考えています。</p> <p>また、今回のアンケートでは、12種類の特色ある高校についての進学意向を聞き、自分が通いたい学校が遠くにあった場合について、通学したい気持ちが高まる条件を尋ねたものです。</p>	V

<p>83</p>	<p>1、高校を卒業して就職する子がいます。大学や専門学校へ進む子もいますが、高校の3年間で素案3ページ3項(1)基本方針の国際的に活躍できるグローバルな人材をどのように育成するのでしょうか。また、地域の産業や地域社会を支える人づくりとはどのようなものなのでしょうか。そして、1ページ1項(1)将来構想の趣旨にある「即戦力となる人材」は説明会でも強調されていましたが、3年間で即戦力となるのは無理ではないのでしょうか。これらの課題については社会に出るにあたっての努力目標であり、大学を卒業してもこれらを達成する人はごく少数ではないのでしょうか。また、新潟県の指導下にある県立の大学や専門学校の数と生徒数は県内進学卒業生の何%でしょうか。これら少数の人の理想を並べるのではなく県立高校の具体的な教育到達点をどこに求めるかが重要と考えます。</p> <p>2、4ページ(2)適正な学校規模では1学年あたり4～8学級とし、3ページ上段の(2)中学校卒業生数の減少への対応では平成39年の中学校卒業生数は17,800人で27年より3,900人減少して97学級16校の減と見込んでいます。これに対し、県外の生徒も学びたくなる魅力的な学校づくりを進めることにより、教育の質的向上と学校の活性化を図る(あたかも減少分は県外からの生徒により埋められる)としています。</p> <p>また、1学年4～8学級のメリットでは多様な部の設置や部員数の確保が可能で部活動が充実するとしています。</p> <p>しかし、アンケートでは異口同音に寮の設置と交通費の補助が挙げられていますがこれに対する県のコメントはありません。よって、県外生徒の流入など期待できず、部活動も通学エリアが拡大するということは通学に費やす時間が拡大することであり、通学時間帯のバスがない地域が存在していることから部活動に充当する時間が拡大するとは思えません。したがって、実現しないのに期待だけ持たせることはすべきでないと考えます。</p> <p>3、6ページの6つのエリアと8ページの5つのタイプに分けることが正しいかについては判断が付きかねます。ただし、5つのタイプの内エンカレッジを除くタイプについて、前1項で述べたとおり実際に3年間に学ぶカリキュラムのイメージすら湧いてきません。結局97学級16校減を実行して終わりとなるのでしょうか。</p> <p>そこで質問です、現在はその学校に通いその学校(あるいは科)のカリキュラムの単位を取得して卒業としていますが、(学校に通うのは同じだが)インターネットが発達した今日、通う学校が承認した他の県立高校が提供するインターネットカリキュラムを受講し、単位を取れば通った高校の卒業とすることは考えられないのでしょうか。</p>	<p>V</p> <p>本構想は、少子化に柔軟に対応するとともに、生徒一人一人の夢の実現が可能となる力を身に付けさせることや、社会の各分野をリードする人づくりを推進するため、今後の県立高校のあるべき姿についてお示ししたものです。</p> <p>また、遠隔授業については、現在、文部科学省で研究を進めているところであり、今後もその動向を注視していきます。</p>
-----------	--	--

84	<p>学校のありかたも変わっていくと思います。デジタル機器を使えば学校に通う必要もなくなります。週に5日登校するというスタイルになじまない、また、必要性を感じない生徒が増えます。</p> <p>ICTを駆使した授業は、家庭でも、学校でも可能です。こういう学び方を将来どう取り入れていくのかの視点もないように見えます。</p>	<p>家庭で授業を受ける形態は、現時点では原則として認められていないことから、本構想には示していません。</p> <p>なお、現在、文部科学省で研究を進めているところであり、今後もその動向を注視していきます。</p>	V
85	<p>ITを活用して、田舎にいても、登校拒否になっても、最先端とはワガママ言わないから、通常の教育を受けられるようにしてください。</p>	<p>家庭で授業を受ける形態は、現時点では原則として認められていないことから、本構想には示していません。</p> <p>なお、現在、文部科学省で研究を進めているところであり、今後もその動向を注視していきます。</p>	V
86	<p>*IT*と*農業・一次産業*にチカラをいれてください！</p>	<p>「新潟県教育振興基本計画」においてICT教育の推進を掲げ、取組を進めているところです。</p> <p>また、農業は本県の重要な産業の一つであり、今後とも農業教育の一層の充実に努めていきます。</p>	V
87	<p>地元の生徒が地元の学校に通うことが地域の発展などにも大きく関わると考えますので、大きな転換期なのでしょうから、6つのエリアに分けるとしたら、将来的にはその6つのエリアに5つのタイプの高校をそれぞれ生徒数に見合うようにしっかりと配置し、際だった特色のある一部の高校は除くにしても、現在全県1区となっている学区を見直していただきたいと思えます。</p>	<p>本構想における6つのエリアは通学区域を示すものではありませんが、就学の機会にも配慮し、交通事情など、それぞれのエリアの状況を斟酌しながら、必要な学校・学科等をバランスよく配置したいと考えています。</p> <p>通学区域の廃止については、その趣旨が中学生やその保護者から理解され、生徒の希望や能力に応じた主体的な学校選択が行われていることから、再び通学区域を設けることは考えていません。</p>	V
88	<p>中等教育学校が目指すところは、確かな学力をつけ、第一希望の進学先に合格させることではないのだろうか。最低限「国公立50%合格、旧帝大10%」を実現してほしい。</p> <p>そのためにも、文部科学省の指導は承知しているが、中等教育学校の入学試験を見直してはどうか。</p>	<p>学校教育法施行規則で「公立の中等教育学校については、学力検査を行わないものとする」とされていることから、学力検査を行うことはできませんが、より良い入学者選抜に向けて、引き続き検討していきます。</p>	V

89	<p>県立高校のみならず、小中学校も含め、多角的視野をもって根底から改変を敷くべきと考えます。</p> <p>勉強とは本来、自分の希望ある未来への道を広げていくために、意思をもって学ぶべきものだと思えます</p> <p>大まかな構想としては 小中高などという枠組みは廃止して、生徒一人一人、100人いれば100人に各々のコースを進ませ、他人や友達がどのような勉強をしているのかも見えるようなカリキュラムを構築して『生徒個人の能力を可能な限り引き出せる』ような構造が必要と考えます。</p>	<p>現行の教育制度は、原則として小中高の枠組みを基に考えられています。</p> <p>本県では、「個を伸ばす教育」を教育の基本理念としており、これを踏まえて発達段階に応じて、生徒一人一人の能力を最大限伸ばすことを可能とする、より良い教育環境の整備に努めます。</p>	V
90	<p>今回の資料を読ませて頂いたが、生徒・保護者が最も求める高校は「難関大学進学重視型」であることは明白です。新潟県の高校生の国公立大学進学率はおよそ10%と思われまます。9割の生徒は、国公立に進学できません。では生徒に国公立大学進学希望がないのかと言えば、そうではなく、ほとんどの生徒が自分の学力は別にして国公立大学への進学を希望します。経済的負担から考えても、そのようになるはずでず。私は県立高校には、「頑張って県立高校で勉強すれば、国公立大に入学できる」という明確な目標を持ってもらいたいと思えます。</p> <p>そのためにも、他県で行っている「進学重点校」を指定し、その学校に対して「人・もの・金」の集中を行うべきと考えます。中等教育学校全校と各地域の進学実績のある高校を「進学重点校」にすべきと思えます。</p> <p>まずそれらの学校は、「国公立に50%の生徒を合格させる。旧帝大以上の大学に10%以上の生徒を合格させる」、これが最低のレベルだと思います。</p>	<p>生徒が、自らの将来を設計し、自立して生きていく力を育むには、より高度な知識や技術・技能を身に付けるために選択肢の一つとして、大学等、上級学校へ進学する道もあるものと考えています。このため、「大学進学を重視した学究型の高校」に限らず、大学・専門学校等上級学校への進学を視野に入れた教育活動を展開していくこととしています。</p>	V
91	<p>生徒が多様化しているのがわかっていながら、生徒数が減少するといつて単純に学校数を減らすことはよい効果をもたらさないと考える。例えば、現在40人が1クラスであるが、1クラスを30人とか35人とか25人とか、少人数でクラス編成することは考えていないのか。1クラス定員を減らすことで、きめ細やかな指導も可能であろうし、学校も教員も無理に減らしたり異動することもない。</p> <p>具体的な計画はまだなのかもしれないが、全国のさきがけとなってもいいので、クラス定員の少人数化を実施してほしいと考える。</p>	<p>高校段階では、一定規模の集団の中で、他者とふれ合うことによりコミュニケーション能力を育成し、他者と協働しながら様々な課題を解決していく資質や能力を育むことが期待されています。</p> <p>このため、本県では、1学級あたりの生徒数は「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準に関する法律」で「標準」とされている40人が妥当であると考えています。</p>	V

92	<p>1学級40人の基準(国の方針、競争意識等)が少子化の時代に果たしてベストなのか?国へ30人学級を具申してください。</p>	<p>高校段階では、一定規模の集団の中で、他者とふれ合うことによりコミュニケーション能力を育成し、他者と協働しながら様々な課題を解決していく資質や能力を育むことが期待されています。</p> <p>このため、本県では、1学級あたりの生徒数は「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準に関する法律」で「標準」とされている40人が妥当であると考えています。</p>	V
93	<p>高校教育を取り巻く状況の変化や国の制度改正などに伴い、必要に応じて見直すとしている。1992年までは45人学級編成だったものを、1993年からの「生徒急減期」に対応するため学区ごとに学級定員の縮小を進め、1996年からは全県一律40人学級編成とした。</p> <p>今こそ、高校35人以下学級、さらに30人以下学級実現を含めた「次期定数改善計画」を策定するよう運動を強化していかなければならない。また、これまで日教組とともに方針化し求めてきた「地域合同総合制」に、「総合選択制」や「産業高校」がどのように結び付けられるのか、全国実態も含めて検討していかなければならない。</p>	<p>本県では、1学級あたりの生徒数は「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準に関する法律」で「標準」とされている40人が妥当であると考えています。</p>	V
94	<p>「将来構想」では、中学校卒業生数の減少は、平成39年では、3900人程度減少と推計し、1クラス40人規模で97学級減、6学級規模校で16校分にあたるとしている。さらに、適正な学級規模を1学年あたり4～8学級としている。</p> <p>新潟県では、小学校1年生から中学校3年生まで35人学級が実施されており、新入生が早期に高校生活に慣れて学習に打ち込む環境をつくるためには中学校の学級定員から引き続く35人以下学級として「将来構想」を描くべきである。</p>	<p>本県では、1学級あたりの生徒数は「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準に関する法律」で「標準」とされている40人が妥当であると考えています。</p>	V
95	<p>「県立高校の将来構想(仮称)」の素案には、特に触れていませんが、生徒数の減少を少人数学級につなげていくことは大変理にかなっていると思います。1クラスの人数が少ないほど、生徒に対する教育効果が大きく上がると考えます。</p> <p>是非とも全国に先駆け、大胆な少人数学級＝きめ細やかな教育を実現していただきたいと思えます。</p>	<p>本県では、1学級あたりの生徒数は「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準に関する法律」で「標準」とされている40人が妥当であると考えています。</p>	V

96	<p>従来の通学区域を基にした8地域から、市町村合併等を考慮したことと「通学範囲が従来に比べて広域化している」ために6つのエリアに分けたとしている。</p> <p>これまで高校入試「全県1学区」導入に関する県議会質疑で「学区間の移動は増えない。全県1学区で学区間の移動が増えたら撤回して元に戻す」としてきた答弁と相いれない記述となっている。全県1学区を見直し、地元に通える高校を存続すべきだ。</p>	<p>通学区域の廃止については、その趣旨が中学生やその保護者から理解され、生徒の希望や能力に応じた主体的な学校選択が行われるものと認識しています。</p> <p>なお、平成18年度の県議会での教育長答弁は、通学区域の廃止により、地域に不均衡や教育格差が生じることはないという趣旨で発言したものであり、ご意見にあるような内容のものではありません。</p>	V
97	<p>「通学範囲が従来に比べて広域化している」(素案5ページ)と言っています。全県一学区を決めた平成18年度県議会では、「学区ごとに高校を整備する方向は変わらない」「全県一学区を導入しても、学区間の移動は増えない。もしも学区間の移動が増えたならば3年と待たずに(全県一学区は)撤回して元に戻す」との明確な教育長答弁がある。この間の県議会でも、「旧学区を超えた移動は多くない」との見解でした。もし広域化しているならば、原点に戻って全県一学区をまず見直して地域の高校に通えるよう高校教育の保障を第一に考えるべきだ。</p> <p>平成19年度と比べて通学区域は広域化しているとしたら、全県一学区の考え方と学区ごとの高校整備の原則についての考え方を再び明確に示す必要がある。</p>	<p>通学区域の廃止については、その趣旨が中学生やその保護者から理解され、生徒の希望や能力に応じた主体的な学校選択が行われるものと認識しています。</p> <p>なお、平成18年度の県議会での教育長答弁は、通学区域の廃止により、地域に不均衡や教育格差が生じることはないという趣旨で発言したものであり、ご意見にあるような内容のものではありません。</p>	V
98	<p>人口が減少するが、現学校数を維持するため県独自の予算を使うことも選択肢に入らないのか？</p>	<p>本構想は、少子化が進む中であっても、生徒一人一人の能力を最大限伸ばすことを可能とする、より良い教育環境を整備するため、適正な学校規模をお示ししたものであり、単に学校数を維持するための対応は考えていません。</p>	V
99	<p>少子化なので学級減や統廃合を実施することは仕方がないと思うが、削減する場合は1年半くらい前に発表すべきだ。</p> <p>また、地理、通学要因等を考え、同一地域内で1年に3学級を削減するのではなく、毎年1学級というように、極端な削減がないよう配慮が必要と思う。</p> <p>新潟や長岡のように近くに学校がいくつもあるような地域だけではないので、このような配慮が必要だと思う。</p>	<p>本県では毎年7月に公表する「3年ごとの計画」で、募集学級数の見込みをお示ししていますが、県立高校の募集学級数及び募集定員は、中学校卒業者数の見込みや高校の入学状況、他のエリアへの移動状況など、最新のデータに基づいた精査が必要であることから、公表は早くても実際に入学者選抜を行うおよそ半年前の10月下旬になります。</p> <p>また、エリア内の中学校卒業者数の減少等により、同一年度に複数校で学級減を行う場合もあります。</p>	V

100	<p>学校の適正規模を維持すべく対症療法をすることも大切ですが、私たちが教育委員会に期待するのはそれだけでなく、現状を変革することを目指した、新たな高校の姿やカリキュラム等を社会に提案することです。</p> <p>学力低下、子どもたちの将来への夢のなさ、といった、大きな課題に対して真正面から取り組むことが期待される組織は、まずは教育委員会でしょう。今回の構想に示されているような対症療法を繰り返しては、縮小均衡の連続となり、明るい展望が見えない気がします。</p>	<p>本構想では、これからの高校に求められる役割や各高校の特色をより一層明確にし、中学生が将来の夢を描きながら主体的に高校を選択できるよう、目指す高校のすがたとして本県独自の5つのタイプを新たに設定しました。</p>	V
101	<p>いずれの高校も多様化による「特色ある学校づくり」をあげ、その目的に「〇〇人材育成」と人材養成を謳っており、保護者の目を「地域の力で育てる」学校づくりではなく、「学校選択」に向けさせようとしている。そして今日最も重視すべき「人権教育」が後方に追いやられている。換言すれば、憲法と教育基本法が理念とする個人の尊厳に基づく人格の育成がないがしろにされている。</p>	<p>本県では、社会に生きる中で必要な基礎的能力の習得を図るとともに、一人一人の個性を尊重し、伸ばしていく「個を伸ばす教育」を、教育の基本理念としています。</p> <p>本構想では、中学生が将来の夢を描きながら主体的に高校を選択できるよう、目指す高校のすがたとして本県独自の5つのタイプを新たに設定しました。</p>	V
102	<p>○男女同一定員問題</p> <p>私(昭和44年新潟高校卒)の場合、一学年520名の10クラス、女子は60数名、一学年下は女子80数名、でした。邪推ですが、もし、男女同一人数定員なら、多分女子(それとも男子??)は「ゲタ」をはかされている、と思います。形式男女平等論からしても、真の男女平等論からしても、「差別」ではありませんか。是非現在の可否基準を公表して下さい。私案を申せば、定員の9割～9割5分までは単純成績順とし、残りの5分～せいぜい1割を内申、全国レベルの実績、特技、スポーツ優秀など、基準を公表の上で、ボーダー選択す。</p>	<p>従来から、県立高等学校における入学者選抜は、公平公正な方法により厳正に行っています。</p>	V
103	<p>○新潟中央高校の共学</p> <p>女子教育の良さ、女子校の雰囲気、伝統、に照らし、すみやかに女子校に戻すべき。単に男女を共学にすればよい、希望者が居る限り、などという低級な理くつではなく、逆立ちしても子供を産めない、武を司る男の役割、肉体的・物理的には弱い、母として、妻として男を支える女の役割、何より例外もある事も理解しつつ、通俗的男女平等論から脱しましょう。</p>	<p>県教育委員会では、性別にかかわらず、高校における教育を受ける機会を均等に付与しています。</p>	V
104	※ 別様式のため、31ページに掲載します。		V
105	※ 別様式のため、32ページに掲載します。		V
106	※ 別様式のため、33ページに掲載します。		V

※ 31ページから34ページの点線内は、いただいたご意見を原文のまま掲載しています。

【104の意見について】(30ページより)

アンケート調査の結果に対する意見
 「高等学校に関する調査結果(抜粋)」：教育委員会のとらえ方に対する批判
 (市町村長・教育長・校長・PTA会長)以下「首長等」に対してのアンケート分析に関して
 【小規模校や適正規模に関するまとめについて】

今後少子化が進展する中、高校数を現状のままとすれば、多くの学校が「小規模校」となります。その場合、進路希望等に応じた選択科目の開設や、学校行事および部活動などに影響し、学校の活力や教育力の低下が予想されます。

「Q あなたは、上記のことについて、どのように考えますか。」

①「小規模校であることによる影響」認知					
学校の統廃合を早急に進めるべき	学校の統廃合を徐々に進めるべき	学校の統廃合は、できるだけ行うべきではない	学校の統廃合を行う事には反対	不明	合計
9.5%	65.8%	21.9%	2.2%	0.6%	100.0%

議論の条件として「小規模校」のマイナス面のみを示しておいて、このような回答があり、『学校の統廃合を進める』ことに75.3%が、賛成している」とまとめるのは、明らかにミスリーディングだ。マイナス面のみを示しても24.1%の識者が統廃合に反対しているのだから「統廃合してはいけない地域や学校がある」と読むべきだ。

統廃合に賛成する主な理由は、生徒同士の切磋琢磨・競争、人間関係の固定化が上記マイナス面に付加されている。反対する主な理由は、地域の活力が失われることと遠距離通学による経済的負担の増加である。特に経済的負担の増加は計算で求めることができる客観的数値であり、県民に対する教育を受ける権利保障の観点から看過できない重い指摘と捉えられなければならない。

整理番号	県民の意見	県の対応	反映状況
104	<p>議論の条件として「小規模校」のマイナス面のみを示しておいて、このような回答があり、『学校の統廃合を進める』ことに75.3%が、賛成している」とまとめるのは、明らかにミスリーディングだ。マイナス面のみを示しても24.1%の識者が統廃合に反対しているのだから「統廃合してはいけない地域や学校がある」と読むべきだ。</p> <p>統廃合に賛成する主な理由は、生徒同士の切磋琢磨・競争、人間関係の固定化が上記マイナス面に付加されている。反対する主な理由は、地域の活力が失われることと遠距離通学による経済的負担の増加である。特に経済的負担の増加は計算で求めることができる客観的数値であり、県民に対する教育を受ける権利保障の観点から看過できない重い指摘と捉えられなければならない。</p>	<p>ご指摘のアンケート調査の結果については、「学校の統廃合を進める」ことに75.3%の方々が賛成しているものと判断しています。</p> <p>なお、アンケート調査でいただいたご意見等も参考にし、就学の機会にも配慮し、交通事情など、それぞれのエリアの状況を斟酌しながら、必要な学校・学科等をバランスよく配置したいと考えています。</p>	V

【105の意見について】（30ページより）

②「高校の適正規模」に対する考え				
4～8学級は適正な規模と考える	適正な規模と考えるが、例外があっても良い	適正規模と言う考え方は必要ない	不明	合計
33.2%	53.2%	12.7%	0.5%	100.0%

この数値をまとめて「例外を認めつつも、86.4%が4～8学級を適正規模と考えている」としているが、「4～8学級を下回る学校も残すべき」と考えている回答が65.9%に上っていると受け止めるべきだ。

適正規模に満たない高校の存続の条件については、地域の状況と通学の利便性の考慮が挙げられ、地域との連携、小規模ならではの教育の実績により存続を検討するとしている。

整理番号	県民の意見	県の対応	反映状況
105	<p>この数値をまとめて「例外を認めつつも、86.4%が4～8学級を適正規模と考えている」としているが、「4～8学級を下回る学校も残すべき」と考えている回答が65.9%に上っていると受け止めるべきだ。</p> <p>適正規模に満たない高校の存続の条件については、地域の状況と通学の利便性の考慮が挙げられ、地域との連携、小規模ならではの教育の実績により存続を検討するとしている。</p>	<p>ご指摘のアンケート結果については、「4～8学級は適正な規模と考える」、「適正な規模と考えるが、例外があっても良い」を合わせた86.4%にあたる方々が適正規模について一定の理解を示しているものと判断しています。</p>	V

【19の意見について】（6ページより）

③「高校等の再編整備に関する方針提示」に対する考え					
明確に方針を示すべき	方針を示し、地域や学校ごとに検討を進めるべき	方針は必要ない	その他	不明	合計
15.4%	73.6%	7.1%	3.3%	0.5%	100.0%

この設問は大切な設問である。今回の方針案のように、ゆるい方針を示し、その後、地域や学校ごとに検討を進めることが73.6%の賛成を得ている。この回答を活かし、今回の方針について、丁寧に地域ごとの意見を聴きながら再編整備をすすめるべきである。

整理番号	県民の意見	県の対応	反映状況
19	<p>この設問は大切な設問である。今回の方針案のように、ゆるい方針を示し、その後、地域や学校ごとに検討を進めることが73.6%の賛成を得ている。この回答を活かし、今回の方針について、丁寧に地域ごとの意見を聴きながら再編整備をすすめるべきである。</p>	<p>アンケート調査におけるこの調査項目は、再編整備における数値的な基準を示すことについての意向を把握するために行ったものです。</p> <p>具体的な内容については、地元関係者からの意見にも配慮しながら、「3年ごとの計画」を毎年策定し、公表することとします。</p>	II

【106の意見について】（30ページより）

④現在の各タイプの学校の配置に対する考えを2つの設問で聞いている。
 「魅力と活力ある学校づくりの進め方」に対する考え
 ○○高校は現状の数を維持し、特色を際立たせる一方で、他の高校を減らす

普通科高校	専門高校	総合学科	中高一貫	定時制	その他	不明	合計
31.8%	30.2%	11.1%	5.6%	3.2%	16.5%	1.7%	100.0%

現在の各タイプの学校の配置に対する考え

	更に設置を 推進すべき	現在の配置を 維持すべき	多少の縮小 再編は必要	大幅な縮小 再編が必要	不明	合計
専門高校	16.2%	32.7%	47.6%	2.4%	1.1%	100.0%
特色ある学科	16.0%	32.5%	47.2%	3.6%	0.7%	100.0%
総合学科高校	14.8%	46.2%	33.8%	4.3%	0.9%	100.0%
中高一貫	10.4%	43.2%	35.5%	10.1%	0.9%	100.0%
定時制高校	6.4%	60.4%	29.7%	2.7%	0.9%	100.0%

これら2つの設問から導き出されるのは、数値が際立つものから、定時制高校の配置の維持と中高一貫校の縮小再編。次に専門高校、特色ある学科、総合学科高校、普通科高校の配置の維持。すなわち、一部の中高一貫校の再編と現在の各タイプの学校配置の維持が求められていると言える。

整理 番号	県 民 の 意 見	県 の 対 応	反映 状況
106	これら2つの設問から導き出されるのは、数値が際立つものから、定時制高校の配置の維持と中高一貫校の縮小再編。次に専門高校、特色ある学科、総合学科高校、普通科高校の配置の維持。すなわち、一部の中高一貫校の再編と現在の各タイプの学校配置の維持が求められていると言える。	ご指摘のように、単位制の定時制高校について「現在の配置を維持すべき」とした割合は高くなっていますが、中高一貫教育校についても「さらに設置を推進していくべき」、「現在の配置を維持すべき」を合わせると53.6%であり、半数を超える高い割合となっています。 就学の機会にも配慮し、交通事情など、それぞれのエリアの状況を斟酌しながら、必要な学校・学科等をバランスよく配置したいと考えています。	V

【20の意見について】（6ページより）

⑤「人材の育成に向けた学校づくりの進め方」に関する考え					
積極的に地域と学校が連携し、地域産業を支える人材の育成を重視	どちらかといえば、地域産業を支える人材の育成を重視	どちらかといえば、グローバルに活躍する人材の育成を重視	グローバル化の進展に対応するため、地域を超えてグローバルに活躍する人材の育成を重視	不明	合計
48.3%	22.4%	15.6%	12.0%	1.6%	100.0%

地域産業を支える人材が70.7%、地域を超えグローバルに活躍する人材が27.6%であり、地域と連携して、地域の声を聴き、学校を再編整備すべきである。

整理番号	県民の意見	県の対応	反映状況
20	地域産業を支える人材が70.7%、地域を超えグローバルに活躍する人材が27.6%であり、地域と連携して、地域の声を聴き、学校を再編整備すべきである。	再編整備にあたっては、地元関係者からの意見にも配慮しながら、必要な学校・学科等をバランスよく配置したいと考えていますので、「『将来構想』の期間等」に反映します。	Ⅱ